

# 第29期 報告書

2010年4月1日～2011年3月31日



VTホールディングス株式会社

証券コード 7593

## ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

おかげさまで2011年3月期の連結業績は、増収増益となり、かつ過去最高益を更新することができました。ここに第29期の報告書をお届けし、事業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 **高橋一穂**

## 2011年3月期の連結業績について

国内の新車販売台数は、上期は好調に推移したものの、エコカー買替補助金制度の終了に伴い9月以降は前期比で減少が続き、通期では前年を5.7%下回りました。

このように市場の変化が激しい環境下、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の総自動車販売台数は56,429台と、前期に比べ918台（1.7%）増加いたしました。

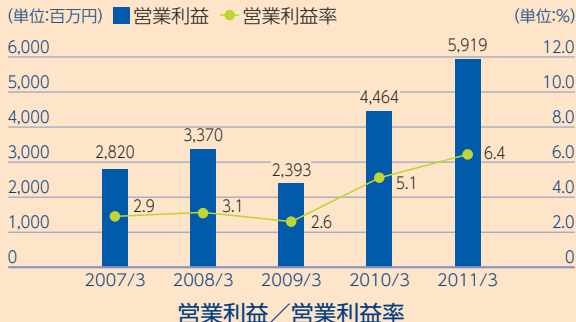
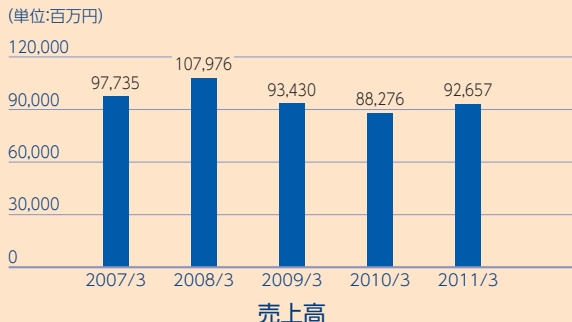
また、中古車販売の強化、新車・中古車の台当り粗利の改善、サービス部門の収益性の改善、経費削減等の企業体質強化に継続して取り組むとともに、その他の事業も概ね好調に推移し、全体として、今般の東日本大震災に伴うマイナス要因以外は順調に推移しました。

以上の結果、2011年3月期の連結業績は、売上高は926億57百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は59億19百万円（前年同期比32.6%増）、経常利益は57億円（前年同期比34.9%増）、当期純利益は27億63百万円（前年同期比52.8%増）となり営業利益、経常利益、当期純利益のすべての項目で過去最高を更新いたしました。

## 東日本大震災の影響について

今回の東日本大震災で、被災されました皆様には心よ

## ■ 連結業績ハイライト



りお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を祈念いたします。

また、当社グループといたしましても、地震により甚大な被害を受けた被災地ならびに被災者の方々に対しての災害復興支援として、日本赤十字社を通じての義援金の寄付を実施し、今現在もグループ店舗の店頭での募金活動を継続しています。

今回の東日本大震災による当社グループの直接的な被害は幸いにも軽微なものであり、当社グループの販売活動に支障はなく受注状況は堅調に推移しています。

2011年3月期は、自動車販売関連事業における自動車メーカーからの商品供給の遅れが600台程度発生し、また、環境関連事業における物流の遅延による商品出荷の遅れ、住宅関連事業における建設資材の入荷遅れによる竣工時期の遅れなど、売上計上時期のズレ込みが発生いたしました。遅くとも2011年秋頃には商品供給も回復してくると見込んでいます。

## 今期の事業計画について

売上高は前期比2.9%減の900億円、経常利益は前期比19.3%減の46億円を見込んでいます。

今後の経営環境として、日本経済は東日本大震災による当面の景気の下振れが懸念されており、世界経済の不

安定要因による円高の懸念もあり、引き続き予断を許さない状況にあると認識しています。

国内自動車販売市場は、販売会社の受注台数自体はそれなりに堅調に推移すると思われませんが、当面は東日本大震災による自動車メーカーの供給不足の影響を強く受け、下期にかけて徐々に回復するものと思われれます。

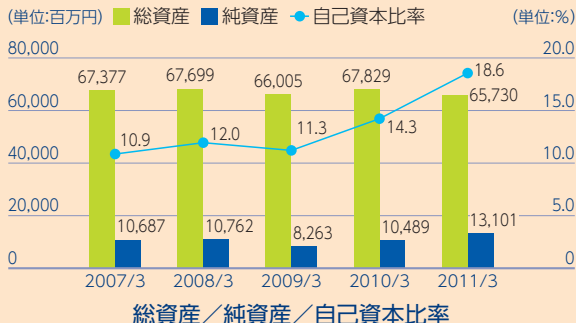
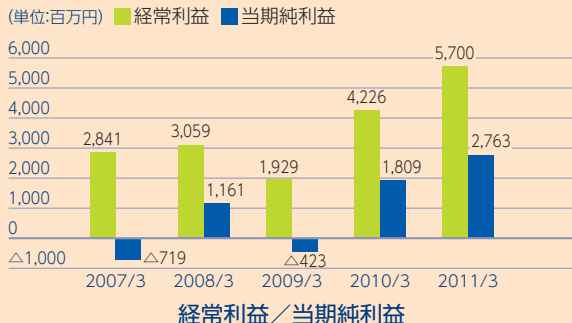
よって、2012年3月期の見通しにつきましては、東日本大震災による自動車メーカーの生産計画の遅れ等、現段階で把握可能な情報を最大限織り込んで策定しています。

## コア事業である自動車販売関連事業を取り巻く事業環境について

前述の通り、今回の東日本大震災の影響で、自動車メーカーからの商品供給が遅れることによる売上計上時期のずれ込みが発生しています。その一方で、新車の受注活動は、比較的堅調に推移しており、商品供給が回復すれば、売上の回復にもつながるため、今回の震災の影響は、あくまで一時的な上下動であると考えています。

ただし、長期的な傾向としては、日本国内の少子高齢化が進むに伴い、新車の販売台数は、毎年緩やかな減少が進むと考えています。

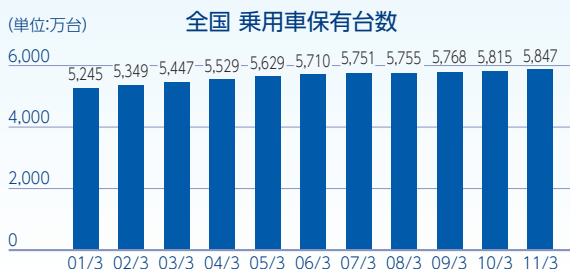
この点について、当社グループでは、新車販売に依存しない収益体質を目指し、サービス部門の収益性強化等



の各種施策を展開しており、2011年3月期時点では、新車部門以外の粗利益により、経費を賄うことができる状態を実現できました。これにより、新車販売の好不調にかかわらず、常に黒字を確保することができ、営業キャッシュ・フローを安定させることができます。

また、日本国内に自動車走り続ける限り、自動車のメンテナンスがなくなることはなく、実際には、前述のように販売台数が減少する環境下であっても、国内の乗用車保有台数は増加を続けていることもあり、保有台数を収益源とするサービス部門の収益は、引き続き好調に推移すると見込まれます。

以上のような外部環境と当社の取り組みを考慮したうえで、当社グループにおける自動車販売関連事業は、引き続き安定的な収益確保が可能であると考えています。



## 海外進出について

2011年2月に㈱トラスコが南アフリカの新車ディーラーに資本参加しました。数年前から調査検討を進めてきた海外展開に関する具体的成果の一つです。東南アジア、中国、インド等、様々な検討を行いました。最終的には、より一層モータリゼーションの初期段階で、投資コスト等が低くおさえられるアフリカ地域への進出となりました。

今後、現地企業のM&A等により、南アフリカ周辺で

の新車ディーラーの拡大を図るとともに、㈱トラスコは、同社の中古車輸出の60%近くを占めるアフリカ地域における情報収集を強化し、既存の中古車輸出事業とのシナジー創出を目指してまいります。

## 株主還元の方針について

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と認識しており、配当政策については企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、配当性向20%を意識して業績に応じた配当を継続して行うことを基本方針としております。

2011年3月期は、連結業績が好調に推移したため、日頃の株主の皆様のご理解とご支援に報いるため、中間配当は、1株につき普通配当5円、期末配当は、普通配当5円に特別配当5円を加えた、1株につき10円とし、通期15円の配当とさせていただきます。

今期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、中間配当、期末配当とも1株につき6円とし、通期12円の普通配当の実施を予定しております。

## 最後に株主の皆様へ

2011年度も国内経済、世界経済ともに見通しは不透明で、引き続き予断を許さない状況であると認識しています。しかし、当社はこの状況を逆にチャンスと捉え、更なる収益の拡大と財務体質の強化を推進し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に沿える企業となるべく、グループ一丸となって邁進してまいります。

引き続き皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## TOPIC 01 新型車

(株)ホンダカーズ東海が取り扱うホンダ車では、2010年10月に人気の「フィット」がモデルチェンジし、待望のハイブリッドモデルが発売されました。また、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)が取り扱う日産車では、2010年6月に新型SUV「ジューク」、2010年12月に新型電気自動車「リーフ」が新発売され、マーチ、エルブランド、セレナ、モコなどがフルモデルチェンジしました。

輸入車では、VTインターナショナル(株)が取り扱うジャガーブランドにおいて、主力車種「ジャガーXJ」のニューモデルが発売されました。



【ホンダ フィット】



【日産 ジューク】



【日産 リーフ】



【日産 マーチ】



【日産 エルブランド】



【日産 セレナ】



【日産 モコ】



【ジャガーXJ】

## TOPIC 02 輸入総代理店として、SAABブランドの取扱いを開始



【SAAB 9-5】



【SAAB 9-3】

子会社ピーシーアイ(株)は、2010年7月にSaab Automobile AB (サーブ・オートモビル・エービー) との間でサーブブランドの輸入総代理店契約を締結、2010年9月より、SAABの輸入総代理店業務を開始しました。

## ■ 店舗紹介・ネットワーク

### 自動車ディーラー

(株)ホンダカーズ東海		愛知県…………… 18店舗 岐阜県…………… 7店舗
長野日産自動車(株) 静岡日産自動車(株) 三河日産自動車(株)		長野県…………… 39店舗 静岡県…………… 33店舗 愛知県…………… 13店舗
(株)フォードライフ中部		愛知県…………… 2店舗 岐阜県…………… 4店舗 三重県…………… 6店舗
VTインターナショナル(株)		大阪府…………… 1店舗

### 輸入車インポーター

エルシーアイ(株)		ロータス輸入総代理店 直営店 東京都…………… 2店舗	ロータス販売代理店 全国22拠点
		ケータハム輸入総代理店	ケータハム販売代理店 全国19拠点
ピーシーアイ(株)		サーブ輸入総代理店	サーブ販売代理店 全国20拠点
		ノートン輸入総代理店	

### レンタカー

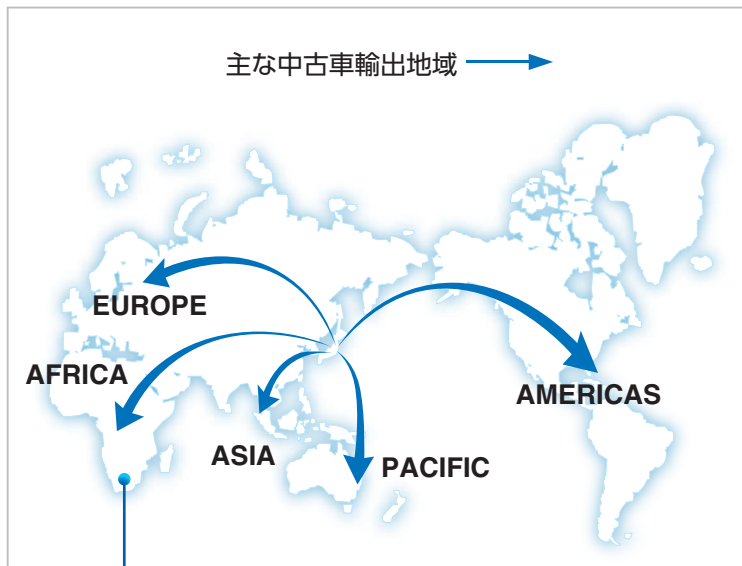
J-netレンタリース(株)		全国80店舗 うち直営店26店舗 甲信越エリア…………… 3店舗 東海エリア…………… 20店舗 関西エリア…………… 3店舗	うちFC店舗 全国54店舗
----------------	---	---	------------------

### 注文住宅 (住宅関連事業)

(株)アーキッシュギャラリー		東京都…………… 1店舗 愛知県…………… 1店舗 大阪府…………… 1店舗
----------------	---	--

### 中古車輸出

(株)トラスト		
---------	---	--



Jネットレンタカー店舗網を拡大中。



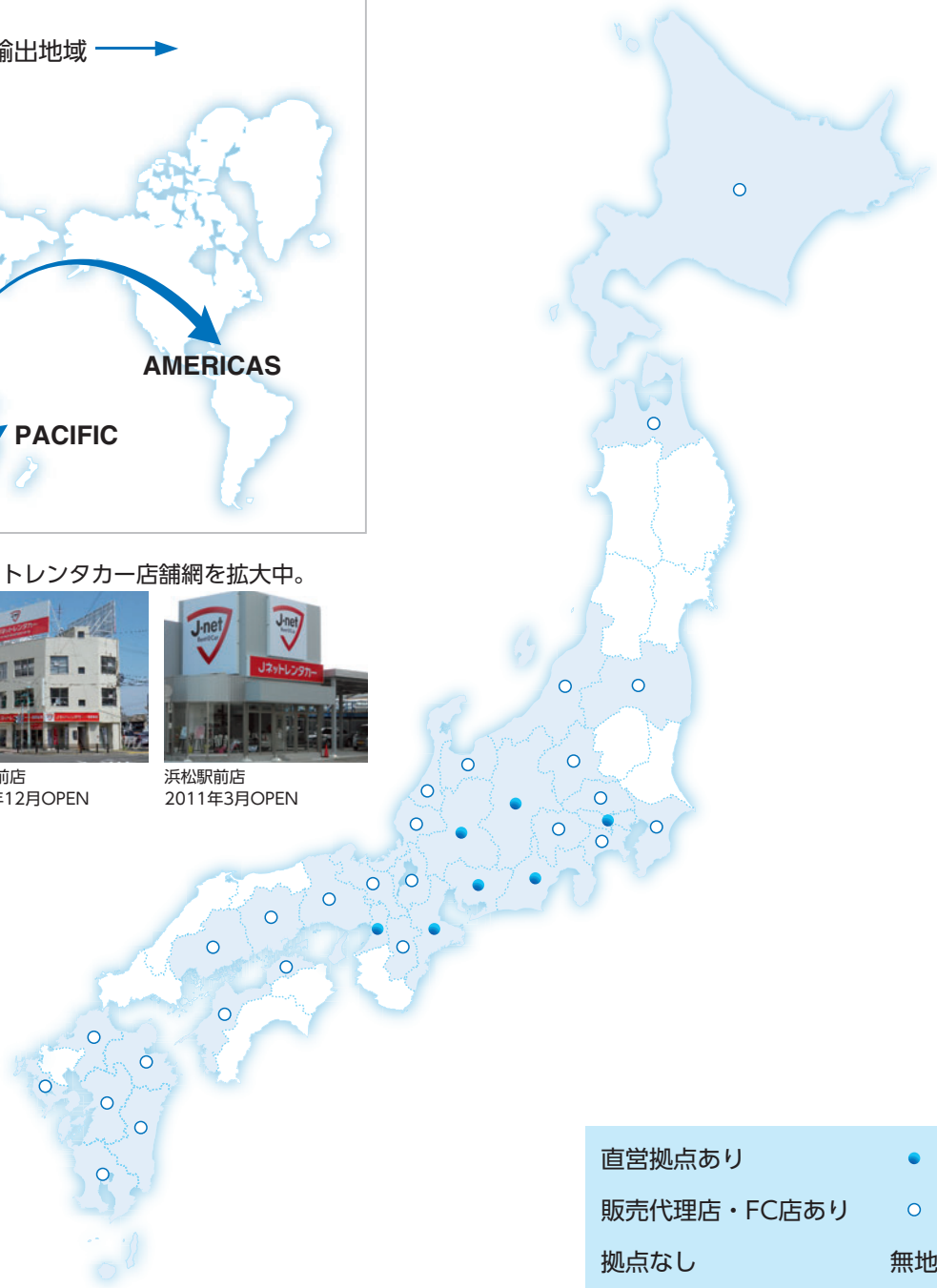
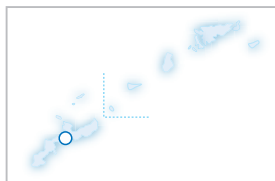
一宮駅前店  
2010年12月OPEN



浜松駅前店  
2011年3月OPEN



南アフリカ共和国の新車ディーラーに資本参加しました。



- 直営拠点あり ●
- 販売代理店・FC店あり ○
- 拠点なし 無地

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 2011年3月31日現在	前期 2010年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	20,634	23,152
固定資産	45,095	44,676
有形固定資産	26,667	25,311
無形固定資産	11,688	12,502
投資その他の資産	6,739	6,862
<b>① 資産合計</b>	<b>65,730</b>	<b>67,829</b>
(負債の部)		
流動負債	37,813	42,893
固定負債	14,815	14,446
<b>② 負債合計</b>	<b>52,628</b>	<b>57,339</b>
(純資産の部)		
株主資本	12,086	9,567
資本金	2,493	2,453
資本剰余金	1,037	991
利益剰余金	8,841	6,315
自己株式	△286	△193
その他の包括利益累計額	166	109
新株予約権	53	57
少数株主持分	796	755
<b>③ 純資産合計</b>	<b>13,101</b>	<b>10,489</b>
負債純資産合計	65,730	67,829

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	前期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
売上高	92,657	88,276
売上原価	72,421	69,362
売上総利益	20,235	18,914
販売費及び一般管理費	14,315	14,450
営業利益	5,919	4,464
営業外収益	498	514
営業外費用	718	752
経常利益	5,700	4,226
特別利益	290	545
特別損失	584	996
税金等調整前当期純利益	5,406	3,775
法人税、住民税及び事業税	2,533	1,415
法人税等調整額	52	509
法人税等合計	2,585	1,925
少数株主損益調整前当期純利益	2,820	—
少数株主利益	56	40
当期純利益	2,763	1,809

### > ポイント解説

1

#### 資産合計

流動資産は、主に商品の減少（22億37百万円）、現金及び預金の減少（6億30百万円）等により、前期末から、25億17百万円の減少となり、固定資産は、主にリース資産の増加（13億20百万円）等により、前期末から4億18百万円の増加となりました。

2

#### 負債合計

流動負債は、主に短期借入金の減少（51億46百万円）等により、前期末から、50億79百万円の減少となり、固定負債は、主にリース債務の増加（8億2百万円）等により、前期末から、3億68百万円の増加となりました。

3

#### 純資産合計

純資産は、当期純利益27億63百万円の計上等により、前期末から、26億12百万円の増加となりました。



## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	当期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	前期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
④ 営業活動による キャッシュ・フロー	6,619	8,018
⑤ 投資活動による キャッシュ・フロー	△916	3,186
⑥ 財務活動による キャッシュ・フロー	△6,304	△6,122
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△27	△8
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△630	5,074
現金及び現金同等物の 期首残高	6,982	1,908
現金及び現金同等物の 期末残高	6,352	6,982

### >ポイント解説

#### ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益54億6百万円、たな卸資産の減少21億29百万円、仕入債務の減少28億34百万円、法人税等の支払20億84百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は、66億19百万円となり、前期と比べ13億99百万円の減少となりました。

#### ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出14億74百万円、有形固定資産の売却による収入4億85百万円、貸付金の回収3億16百万円等により、投資活動の結果使用した資金は9億16百万円となり、前期と比べ41億3百万円（前期は31億86百万円の収入）の増加となりました。

#### ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

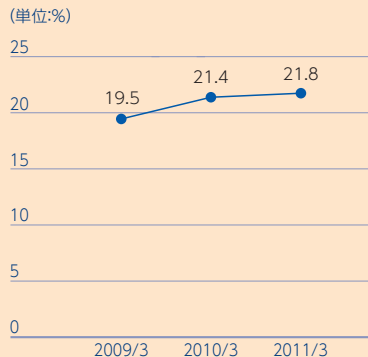
短期借入金の純減額45億35百万円、長期借入れによる収入59億10百万円、長期借入金の返済による支出67億13百万円により、財務活動の結果使用した資金は63億4百万円となり、前期と比べ1億82百万円（前期は61億22百万円の支出）の増加となりました。

### 決算CHECK

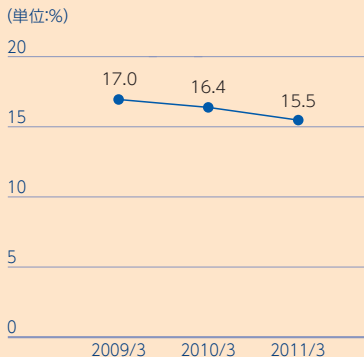
#### 営業利益率は、3年前の約2.5倍。

…売上総利益率を向上させると同時に、販管費の圧縮を進め、その相乗効果によって営業利益率を大幅に改善。

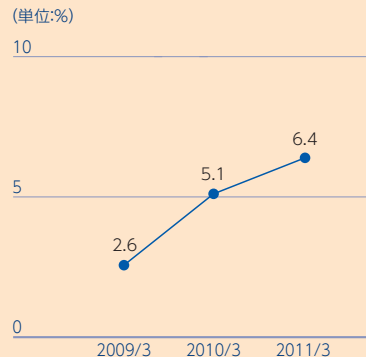
売上総利益率の推移



売上高販管費率の推移



営業利益率の推移



## 会社の概要

商号	VTホールディングス株式会社
英語名	VT HOLDINGS CO.,LTD.
本社所在地	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40 TEL 0562-34-5432 (代表) FAX 0562-34-0717
名古屋事務所	名古屋市中区錦3丁目10番32号 栄VTビル4階 TEL 052-203-9500 (代表) FAX 052-203-9555
設立	昭和58年3月
資本金	2,493,700,000円
従業員数	19名 (連結1,852名)
URL	<a href="http://www.vt-holdings.co.jp/">http://www.vt-holdings.co.jp/</a>

## 役員

代表取締役社長	高橋 一穂
専務取締役 (経営戦略本部長)	伊藤 誠英
常務取締役 (管理本部長)	山内 一郎
取締役	加藤 和彦
取締役 (コンプライアンス推進部長)	堀 直樹
監査役 (常勤)	東谷 栄治
監査役	工藤 吉之助
監査役 (公認会計士、税理士)	柴田 和範
監査役 (弁護士)	鹿倉 祐一

## 連結子会社

### 会社名

株式会社ホンダカーズ東海	エルシーアイ株式会社	株式会社アーキッシュギャラリー
長野日産自動車株式会社	VTインターナショナル株式会社	株式会社VTキャピタル
静岡日産自動車株式会社	ピーシーアイ株式会社	E-FOUR株式会社
三河日産自動車株式会社	株式会社トラスト	E-エスコ株式会社
株式会社フォードライフ中部	J-netレンタリース株式会社	他8社

## ■ IRカレンダー

### 2011年

#### 7月15日・16日

名証IRエキスポ2011  
【個人投資家・機関投資家  
・アナリスト対象】



#### 8月上旬

2012年3月期  
第1四半期決算発表

#### 8月26日

会社説明会  
【個人投資家対象】



#### 11月上旬

2012年3月期  
第2四半期決算発表

#### 11月下旬

2012年3月期  
第2四半期決算説明会



※今後決定する日程又はイベント等の最新情報は、HPをご覧ください。

## 株式の状況 (2011年3月31日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数	56,600,000株
発行済株式総数	36,793,678株
株主数	3,563名

### 大株主

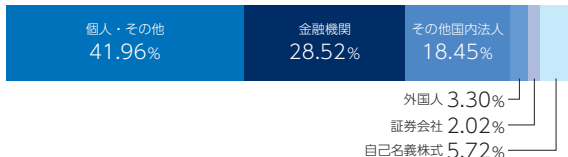
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
(有)エスアンドアイ	4,340	12.51
三井住友海上火災保険(株)	2,554	7.36
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	1,234	3.56
(株)損害保険ジャパン	1,234	3.56
日本興亜損害保険(株)	1,234	3.56
東京海上日動火災保険(株)	1,234	3.56
高橋淳子	1,132	3.27
高橋一穂	1,118	3.23
高橋禮子	1,069	3.08
VTホールディングス従業員持株会	806	2.32

注1：上記には、自己株式2,106千株は含まれておりません。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

注2：あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社は2010年10月1日に合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となりました。

### 株式分布状況

#### 所有者別株式分布



### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金配当の基準日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 <a href="http://www.vt-holdings.co.jp/">http://www.vt-holdings.co.jp/</a> ※ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

#### ■住所変更、単元未満株式の買取のお申出先

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

#### ■未払配当金の支払いに関するお申出先

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

#### ■「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。※確定申告をされる株主様は、大切に保管してください。

## ■ 株主優待制度について

当社グループ会社の店舗でご利用いただける株主優待券を年1回、6月末に贈呈させていただきます。

### 対象株主

毎年3月末日現在の株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有の株主様を対象とさせていただきます。

### 優待制度の内容

優待内容	ご利用可能店舗
(1) 新車・中古車購入時 利用優待券（30,000円）	当社グループのホンダ、日産、フォード、 ジャガー・ランドローバー、ロータス、 ケータハムの店舗でご利用いただけます。
(2) 車検時利用優待券 （10,000円）	
(3) レンタカー利用割引券 （5枚綴り）※ ※（一般料金表から20%割引が 2枚、インターネット料金表 から10%割引が3枚）	当社グループのJネットレンタカーの店舗で ご利用いただけます。

### 贈呈時期及び有効期間

毎年6月末に贈呈し、発行後1年間有効とします。

## ■ ホームページのご案内

<http://www.vt-holdings.co.jp/>

当社ホームページの「株主・投資家情報」にて、電子公告・財務状況・IRカレンダーなど株主・投資家の皆様に向けた情報をご提供するとともに、トップページからも最新情報をご覧いただけるように「最新IRニュース」や「最新PRニュース」のコーナーを設けております。



## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30） MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 7593

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を贈呈させていただきます

## VTホールディングス株式会社

本社 〒477-0032 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40

名古屋事務所 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号

